

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和4年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が7万3,209 t、取扱金額が903億9,520万円で、前年度と比較し取扱量は3.5%、取扱金額は12.9%それぞれ増加した。これは冷凍魚介類の取扱量及び生鮮魚介類の取扱額の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き外出自粛も緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。単価も上昇したため1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して10万2,721円(9.1%)増加し123万4,748円となった。

青果物については、取扱量が22万2,294 t、取扱金額が524億9,110万円となり、前年度と比較し取扱量は1.9%減少したが、取扱金額は3.4%増加した。これは野菜の取扱量は減少したが、野菜の平均単価上昇により、青果物全体の取扱金額が前年度と比較し増加したことによるものである。また、青果物1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して12,158円(5.4%)増加し23万6,133円となった。

水産物・青果物の合計では、取扱量は29万5,503 t、取扱金額は1,428億8,631万円で、前年度と比較し取扱量は減少したものの、取扱金額は増加している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額及び1 t当たりの取扱金額は令和2年度まで減少が続いていたが、令和3年度以降増加に転じている。青果物については、取扱量は減少傾向にあるが、取扱金額は令和3年度以降増加に転じ、1 t当たりの取扱金額は、令和2年度以降増加している。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

(単位 量：t 比率：%)

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1 t 当 たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
30	79,476 (100.0)	88,352,592 (100.0)	1,111,685 (100.0)	251,341 (100.0)	54,722,738 (100.0)	217,722 (100.0)	330,817 (100.0)	143,075,331 (100.0)
元	76,606 (96.4)	82,707,003 (93.6)	1,079,637 (97.1)	243,603 (96.9)	50,600,636 (92.5)	207,717 (95.4)	320,209 (96.8)	133,307,639 (93.2)
2	70,052 (88.1)	74,825,419 (84.7)	1,068,139 (96.1)	231,817 (92.2)	50,292,140 (91.9)	216,947 (99.6)	301,869 (91.2)	125,117,559 (87.4)
3	70,740 (89.0)	80,080,275 (90.6)	1,132,027 (101.8)	226,681 (90.2)	50,770,905 (92.8)	223,975 (102.9)	297,421 (89.9)	130,851,180 (91.5)
4	73,209 (92.1)	90,395,209 (102.3)	1,234,748 (111.1)	222,294 (88.4)	52,491,109 (95.9)	236,133 (108.5)	295,503 (89.3)	142,886,318 (99.9)
対前年度 増 減	2,468	10,314,933	102,721	△ 4,387	1,720,203	12,158	△ 1,918	12,035,137
増 減 率	3.5	12.9	9.1	△ 1.9	3.4	5.4	△ 0.6	9.2

- (注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。
 2 取扱量のt未満と取扱金額の千円未満は、切捨てをしている。
 3 ()内は、平成30年度を基準年度(100)とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額22億6,400万円に対し決算額24億8,365万円（執行率109.7%）で、2億1,965万円の増となっている。主な内訳をみると、特別利益の長期前受金戻入が3,537万円、その他特別利益が1億7,675万円、それぞれ予算に対して皆増している。

収益的支出は、予算現額21億8,700万円に対し決算額23億3,961万円（執行率107.0%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額14億3,100万円に対し決算額13億5,532万円（執行率94.7%）で、7,567万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額20億8,800万円に対し決算額19億5,235万円（執行率93.5%）で、不用額は1億3,564万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額9億200万円に対し決算額は7億7,171万円（執行率85.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・ 青果棟屋上防水改修工事	1 億6,851万円
・ 自動火災報知設備更新工事	9,714万円
・ 水産保冷配送センターエレベーター設備更新工事	9,662万円
・ 水産棟1階仲卸店舗シャッター改修	5,500万円
・ 市場財務会計システム改修	5,458万円

企業債償還金は、11億8,064万円で、資本的支出の60.5%を占めている。

資本的支出19億5,235万円の財源については、企業債7億6,500万円、出資金5億9,032万円で充当し、不足する額5億9,703万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,910万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,792万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が23億2,711万円、総費用は22億5,217万円で、差引き7,493万円の純利益となり、前年度の純損失7,768万円と比較し1億5,261万円改善している。

経常損益でみると、経常収益は21億1,497万円、経常費用は21億3,215万円で、差引き1,717万円の経常損失となった。経常収益率は、前年度と比較し2.9ポイント上昇し99.2%となっている。

特別利益は、敷地内に北海道新幹線の地下トンネルが敷設されることに伴う対価補償金1億7,675万円、固定資産の過年度分の除却処理に伴う長期前受金戻入3,537万円を計上している。特別損失は、上記の除却処理として過年度損益修正損1億2,002万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益7,493万円を計上したことで、前年度末の46億3,166万円と比較し45億5,673万円に減少した。

第2表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	すう 勢 比 率	決 算 額	すう 勢 比 率				
30	2,129,063	100.0	2,338,359	100.0	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	97.4	2,185,709	93.5	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	93.1	2,073,108	88.7	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	94.1	2,080,856	89.0	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5
4	(2,114,979) 2,327,111	(99.3) 109.3	(2,132,157) 2,252,177	(91.2) 96.3	(△ 17,177) 74,933	(99.2) 103.3	△ 4,556,736	291.5

(注) () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は1億1,180万円増加し、費用は5,130万円増加したことから、経常損益は6,050万円改善し、1,717万円の損失となった。

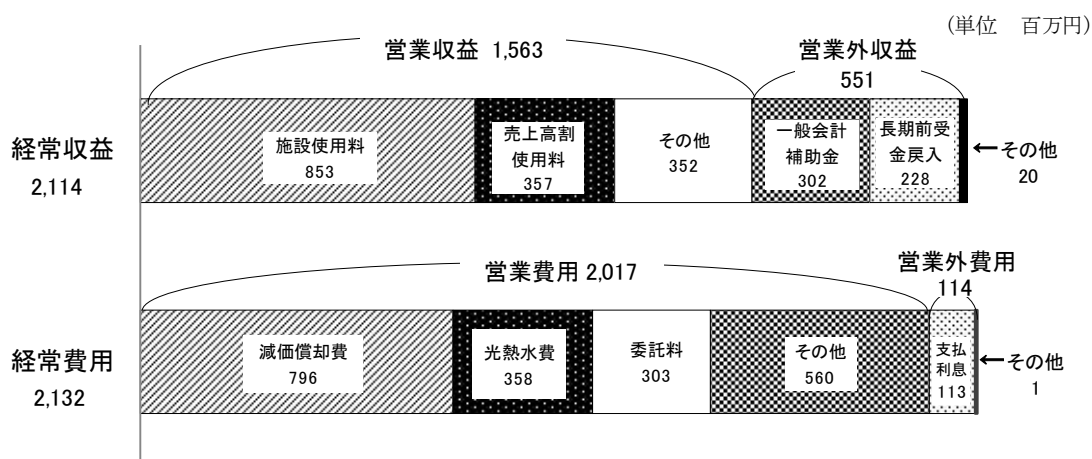
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (30年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
【経常収益】										
使 用 料	1,210,336	57.2	1,172,699	58.5	37,636	3.2	101.9	98.8	95.8	97.4
(売上高割使用料)	(357,214)	(16.9)	(327,126)	(16.3)	(30,087)	(9.2)	(99.9)	(91.5)	(87.4)	(93.2)
(施設使用料)	(853,121)	(40.3)	(845,572)	(42.2)	(7,549)	(0.9)	(102.8)	(101.9)	(99.4)	(99.2)
電 気 料	189,508	9.0	108,203	5.4	81,304	75.1	163.2	93.2	87.1	99.5
賃 貸 料	25,678	1.2	24,471	1.2	1,207	4.9	118.8	113.2	109.7	104.9
一般会計補助金	302,016	14.3	297,396	14.8	4,620	1.6	95.3	93.8	100.3	102.4
長期前受金戻入	228,780	10.8	251,320	12.5	△ 22,540	△ 9.0	69.4	76.3	75.8	83.9
そ の 他	158,659	7.5	149,084	7.4	9,575	6.4	100.7	94.6	96.1	112.5
再営業収益	1,563,235	73.9	1,418,648	70.8	144,586	10.2	108.0	98.0	94.7	97.6
計営業外収益	551,744	26.1	584,525	29.2	△ 32,781	△ 5.6	80.9	85.7	89.7	96.9
計	2,114,979	100.0	2,003,174	100.0	111,805	5.6	99.3	94.1	93.1	97.4
【経常費用】										
人 件 費	208,746	9.8	196,620	9.4	12,125	6.2	94.3	88.8	95.7	99.9
光 熱 水 費	358,258	16.8	219,090	10.5	139,168	63.5	148.5	90.8	84.9	98.0
修 繕 費	31,777	1.5	24,013	1.2	7,764	32.3	115.8	87.5	162.1	91.7
委 託 料	303,034	14.2	304,131	14.6	△ 1,096	△ 0.4	124.0	124.4	108.8	117.4
借料及び損料	83,001	3.9	79,956	3.8	3,044	3.8	99.3	95.7	105.7	104.4
減価償却費	796,479	37.4	965,151	46.4	△ 168,672	△ 17.5	66.9	81.1	80.0	85.9
支払利息	113,436	5.3	131,382	6.3	△ 17,945	△ 13.7	57.6	66.7	76.1	87.7
そ の 他	237,420	11.1	160,509	7.7	76,911	47.9	179.1	121.1	117.5	100.3
再営業費用	2,017,725	94.6	1,947,812	93.6	69,913	3.6	94.2	91.0	89.3	94.0
計営業外費用	114,431	5.4	133,043	6.4	△ 18,612	△ 14.0	58.1	67.5	81.6	87.8
計	2,132,157	100.0	2,080,856	100.0	51,300	2.5	91.2	89.0	88.7	93.5
経常損益	△ 17,177	—	△ 77,681	—	60,504	77.9	△ 8.2	△ 37.1	△ 43.9	△ 53.8

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は21億1,497万円で、前年度と比較し1億1,180万円（5.6%）増加した。

営業収益は、前年度と比較し1億4,458万円（10.2%）の増加となっており、売上高割使用料は3億5,721万円で前年度と比較し3,008万円（9.2%）の増加、施設使用料は8億5,312万円で前年度と比較し754万円（0.9%）の増加、電気料は1億8,950万円で前年度と比較し8,130万円（75.1%）の増加となっている。電気料の増加は、主に電気料金の契約単価の上昇が要因と考えられる。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、主に空調設備の減価償却が前年度末で終了したことにより前年度と比較し2,254万円（9.0%）減少し2億2,878万円、一般会計補助金は、指導監督経費等の増加等により462万円（1.6%）増加し3億201万円となっている。

【経常費用】

経常費用は21億3,215万円で、前年度と比較し5,130万円（2.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の37.4%及び支払利息の5.3%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、光熱水費は契約単価の上昇により1億3,916万円（63.5%）、その他は資産減耗費7,588万円の増加により7,691万円（47.9%）、修繕費は中央卸売市場マンホールほか修繕を実施したこと等により776万円（32.3%）増加しているが、減価償却費は市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備等の償却が前年度限りで終了したこと等により1億6,867万円（17.5%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより1,794万円（13.7%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度と比較して電気料金の契約単価の上昇による電気料の増収などにより増加し、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、令和3年度から増加傾向となっている。営業外収益は、長期前受金戻入が平成30年度と比較し30.6ポイント低下していることなどにより減少傾向となっている。

経常費用については、平成30年度と比較し8.8ポイント低下している。このうち、光熱水費は平成30年度と比較し48.5ポイント上昇、修繕費は15.8ポイント上昇、その他は79.1ポイント上昇している。一方で減価償却費は平成30年度と比較し33.1ポイント低下、支払利息は42.4ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス0.8%）は、前年度と比較して3.1ポイント上昇し、営業利益率（マイナス29.1%）は、前年度と比較し8.2ポイント上昇した。一方で、経常費用対営業収益率（136.4%）は、10.3ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も令和元年度以降は上昇している。経常費用対営業収益率は低下傾向にある。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は13.4%で前年度と比較して0.5ポイント低下し、平成30年度と比較して1.9ポイント低下し、減価償却費は、当年度は50.9%で前年度と比較して17.1ポイント低下し、平成30年度と比較し31.4ポイント低下している。

支払利息については、当年度は7.3%で前年度と比較して2.0ポイント低下し、平成30年度と比較し6.3ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経	常	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9	△ 0.8
営	業	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3	△ 29.1
経常費用対営業収益率		161.6	154.7	151.3	146.7	136.4
	人件費	15.3	15.7	15.5	13.9	13.4
	減価償却費	82.3	72.4	69.5	68.0	50.9
	支払利息	13.6	12.2	10.9	9.3	7.3
	その他経費	50.4	54.4	55.4	55.5	64.8

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度と同数の21人である。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が同じであること等から当年度は前年度と比較し0.1人増加して18.1人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末1人（前年度1人）が在籍している。

第5表 職員数の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数(人)	22	22	22	21	21
1日平均取扱量千t 当たり職員数(人)	17.4	17.8	18.7	18.0	18.1

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では11人の会計年度任用職員が在籍している。

3 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、平成30年度からは9.6ポイント低下している。給料は前年度と比較し1.8ポイントの上昇、手当等は同2.4ポイントの上昇となっている。

第6表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区分	すう勢比率 (30年度=100)				構成比
	元年度	2年度	3年度	4年度	
人件費 (金額)	99.9 (221,277)	95.7 (211,924)	88.8 (196,620)	90.4 (200,254)	100.0
給与	98.8	96.5	90.2	92.2	75.4
給料	98.0	98.6	90.6	92.4	42.1
手当等	99.9	94.0	89.6	92.0	33.3
報酬	103.2	108.9	101.2	99.6	7.8
賃金	106.9	-	-	-	-
法定福利費等	102.3	100.0	90.0	91.4	16.8
職員1人当たり平均給与	98.8	96.5	94.5	96.6	
退職給付費(金額)	(0)	(0)	(0)	(8,492)	(4.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。

5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

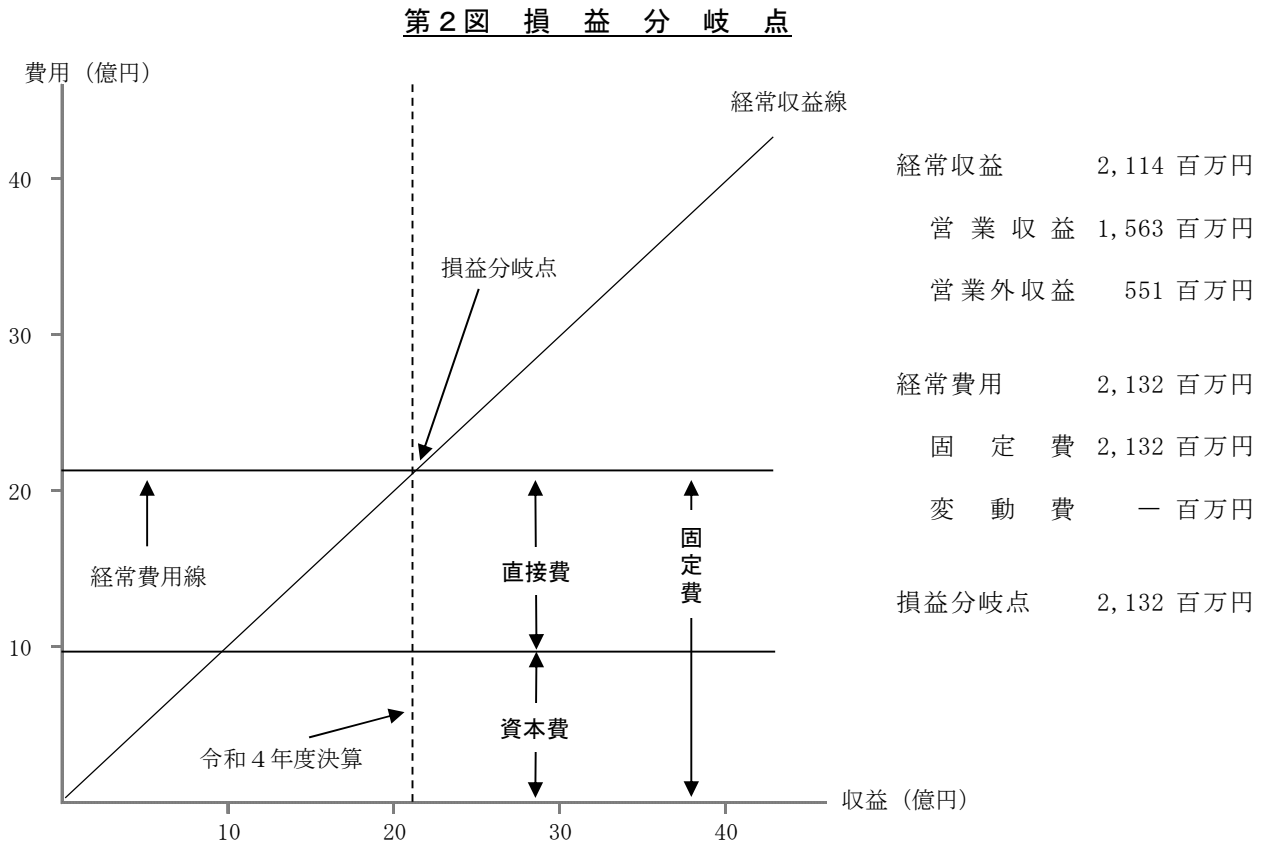
職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6
4	7,190	44.0

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、損益分岐点収益額は21億3,200万円と試算され、損益分岐点比率は100.9%となった。経常収益は21億1,400万円であり、収支が均衡するためには、1,800万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が57.2%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固

定費中46.2%)が高いという特徴がある。

収入面では使用料及び電気料が令和3年度から増加傾向にあり、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ219億7,113万円で、前年度の220億5,732万円と比較し8,618万円(0.4%)減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					4年度 指 数
		4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	20,207,595	92.0	20,503,360	△ 295,764	△ 1.4	90.9
	流 動 資 産	1,763,541	8.0	1,553,964	209,577	13.5	139.6
資 産 合 計		21,971,137	100.0	22,057,325	△ 86,187	△ 0.4	93.5
負 債 の 部	固 定 負 債	6,926,824	31.5	7,206,992	△ 280,168	△ 3.9	71.8
	うち 企 業 債	6,828,228	31.1	7,115,737	△ 287,508	△ 4.0	72.0
	流 動 負 債	1,542,914	7.0	1,750,031	△ 207,117	△ 11.8	93.7
	うち 企 業 債	1,052,508	4.8	1,180,644	△ 128,135	△ 10.9	73.8
	繰 延 収 益	3,843,695	17.5	4,107,853	△ 264,157	△ 6.4	78.7
	うち 国庫補助金	2,506,476	11.4	2,659,731	△ 153,255	△ 5.8	81.8
	負 債 合 計	12,313,434	56.0	13,064,878	△ 751,443	△ 5.8	76.1
資 本 の 部	資 本 金	14,165,850	64.5	13,575,528	590,322	4.3	121.5
	剰 余 金	△ 4,508,147	△ 20.5	△ 4,583,081	74,933	1.6	△ 103.7
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	☆
	うち 国庫補助金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,556,736	△ 20.7	△ 4,631,669	74,933	1.6	△ 104.8
	未処分利益剰余金	△ 4,556,736	△ 20.7	△ 4,631,669	74,933	1.6	△ 104.8
資 本 合 計		9,657,702	44.0	8,992,447	665,255	7.4	132.1
負 債 資 本 合 計		21,971,137	100.0	22,057,325	△ 86,187	△ 0.4	93.5

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は、202億759万円〈資産合計に対する構成比率92.0%〉で、前年度と比較し2億9,576万円（1.4%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、17億6,354万円〈同8.0%〉で、前年度と比較し2億957万円（13.5%）増加した。これは、その95.7%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度と比較し1億6,906万円増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、123億1,343万円〈負債資本合計に対する構成比率56.0%〉で、前年度と比較し7億5,144万円（5.8%）の減少となった。

固定負債は、69億2,682万円〈同31.5%〉で、前年度と比較し2億8,016万円（3.9%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が2億8,750万円減少したことなどによる。

流動負債は、15億4,291万円〈同7.0%〉で、前年度と比較し2億711万円（11.8%）の減少となり、これは企業債が1億2,813万円、未払金が7,285万円減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は38億4,369万円〈同17.5%〉で、前年度と比較し2億6,415万円（6.4%）減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は96億5,770万円〈負債資本合計に対する構成比率44.0%〉で、前年度と比較し6億6,525万円（7.4%）増加している。

資本金は、141億6,585万円〈同64.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し5億9,032万円（4.3%）増加している。

剰余金は、マイナス45億814万円〈同マイナス20.5%〉で、前年度と比較し7,493万円（1.6%）増加している。このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

未処理欠損金は45億5,673万円〈同マイナス20.7%〉で、当年度の純利益により、前年度と比較し欠損金が7,493万円（1.6%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

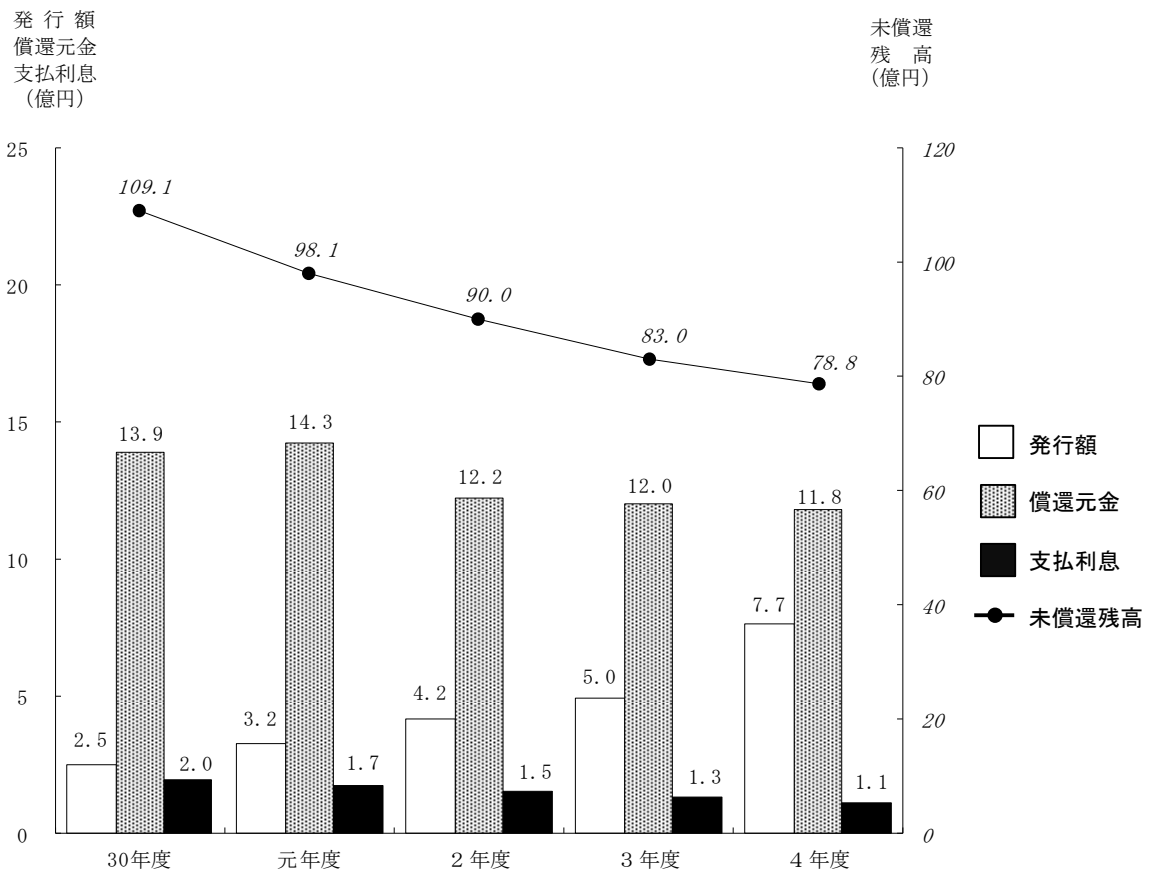
当年度の発行額は7億6,500万円で、前年度と比較し2億7,000万円増加した。また、元金償還額は11億8,064万円で、前年度と比較し1,862万円（1.6%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は78億8,073万円で、前年度と比較し4億1,564万円（5.0%）減少した。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、148.2%（前年度124.3%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し26.0ポイント上昇し214.5%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

企業債支払利息は1億1,340万円で、前年度と比較し1,790万円（13.6%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は12億9,405万円で、対営業収益比率は82.8%（前年度93.8%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	116.6	139.4	128.3	124.3	148.2
企業債償還額 対 償還財源比率	213.1	224.9	200.2	188.5	214.5
企業債元利償還額 対 営業収益比率	109.6	113.1	100.1	93.8	82.8

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で8億8,559万円の資金剰余、資本的収支で5億9,703万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で2億8,855万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は12億7,313万円となった。

第8表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費等	878,663
		長期前受金戻入等	△ 264,457
		引当金繰入額等	24,020
		引当金取崩額	△ 16,698
		過年度損益修正損	120,020
		当年度収益的収支差引額	144,043
収益的収支の資金剰余	885,591		
建設改良費	771,710	企業債	765,000
企業債償還金	1,180,644	出資金	590,322
		資本的収支の資金不足	597,033
運転資金の剰余(当年度分)	288,558		
運転資金の剰余(前年度末)	984,577		
運転資金の剰余(当年度末)	1,273,135		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

(単位 %))

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	76.7	83.0	84.5	88.8	114.3	流動資産 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.1	101.2	101.0	98.9	固 定 資 産 自己資本+固定負債+繰延収益
自 己 資 本 構 成 比 率	51.9	55.3	57.3	59.4	61.5	自 己 資 本 + 繰 延 収 益 総 資 本
借 入 金 比 率	46.4	43.3	40.2	37.6	35.9	総借入金 総 資 本
負 債 比 率	221.2	186.3	164.4	145.3	127.5	負 債 自 己 資 本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度と比較し25.5ポイント上昇して114.3%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し2.1ポイント低下して98.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度と比較し2.1ポイント上昇して61.5%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が減少していることから、前年度と比較し1.7ポイント低下して35.9%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較し17.8ポイント低下して127.5%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に3億201万円、資本的収入に5億9,032万円、総額で8億9,233万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.5ポイント低下し14.3%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億3,744万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として620万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として5,670万円、このほかには、児童手当の給付に要する補助金166万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億9,032万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	237,442	224,666	12,776	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	6,203	5,761	442	B 基礎年金拠出金に係る公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	56,703	65,642	△ 8,939	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1,668	1,326	342	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計			302,016	297,396	4,620	
(繰 入 率)			(14.3%)	(14.8%)	(△ 0.5%)	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	590,322	593,134	△ 2,812	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			892,339	890,531	1,808	

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が1,717万円となったが、前年度（7,768万円）と比較し光熱水費などが増加した一方、電気料収入の増加及び減価償却費の減少などにより6,050万円改善した。資金面では当年度末の資金残額は前年度末と比較し2億8,855万円増の12億7,313万円となった。収益をみると電気料収入が8,130万円、売上高割使用料と施設使用料を合わせて3,763万円増加したことなどから経常収益全体では1億1,180万円増加し、21億1,497万円となった。電気料収入の増加は主に電気料金の契約単価の上昇であると考えられる。費用をみると当年度は減価償却費などが減少した一方、光熱水費などが増加し、経常費用は前年度と比較して5,130万円増加し21億3,215万円となった。これは市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備等の償却が前年度限りで終了したことや、光熱水費の契約単価の上昇によると考えられる。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画2年目となる当年度は、収益的収支の計画上の黒字1億2,500万円に対し実績は1億4,404万円、年度末資金残高は余剰10億7,500万円に対し実績は余剰12億7,313万円とそれぞれ好転した。

収支計画においては、収益的収支は令和4年度に黒字に転じ、それ以降も黒字を維持する見込みである。売上高割使用料等の収益的収入は、21億円台で推移する見通しであり、収益的支出を抑制することで黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入の継続及び経費の抑制が必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、前年度と比較して増加し、平成30年度と比較しても約102%となっている。青果物の取扱金額も、前年度と比較して増加したが、平成30年度と比較し約95.9%と減少している。近年の取扱金額の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことが主因と考えられる。費用においては、外部環境により光熱水費を中心に費用の上昇が認められるので、経費全般の節約が求められる。

物価高による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は予断を許さない状況である。今後、経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適宜行い健全で持続可能な経営を目指すとともに、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。